

2026.09.04

オリジネーター・プロファイルを学ぶ自治体オンラインセミナー

鳥取県 デジタル局
局長　下田耕作

注）本資料の内容には、小職の個人的見解が含まれています。（無断転載、無断転用禁止）

鳥取県デジタル局の所掌業務

デジタル基盤の推進

■ デジタル社会を支えるデータ利活用基盤の構築

データ連携基盤、キャッシュレス基盤、オープンデータ基盤、地理空間（GIS）
EBPM推進のための研究者バンク、デジタルイノベーションセンター構想　等

■ 情報システム・情報インフラ環境の整備・運用管理

鳥取情報ハイウェイ、行政専用LGWANネットワーク、県営公衆WiFi
県庁ネットワーク、県基幹系各種システム、各種業務システム　等

■ 情報セキュリティ対策

県セキュリティ対策、県CSIRT、自治体情報セキュリティクラウド　等

■ 情報システム共同化

他団体とのシステム共同化（他県及び県内市町村との共同調達・共同運用）

■ マイナンバー制度

統合宛名番号システム、マイナンバーカード普及促進　等

■ デジタルデバイド対策

4G不感地域解消、5Gエリア拡大　等

DX・Society5.0推進

■ 地域のDX

- AI・IoT技術等を活用した地域課題の解決

（地域活性化、地域経済活性化）農業水産、産業
振興、福祉・医療、暮らし、防災、教育・・・・

- 市町村支援

情報共有、相談支援、デジタル専門人材派遣　等

■ 行政のDX・AX

デジタル技術を活用した業務の効率化
に向けた県庁業務改革の推進

⇒生成AIやRPAによる定型業務自動化・効率化
オンライン行政手続き、BPR、デジタル人材育成、

自治体デジタル民主主義

フェイク情報対策、偽サイト対策
県民の情報リテラシー向上対策　等

©kousaku shimoda - pref.tottori

令和5年1月　・・・ すべてはここから始まった

社会的影響力を持つようになったＳＮＳ、　生成AI（ChatGTP）の登場
利便性や効率性が高まる一方で、民主主義の根幹が揺らぎかねないリスクの高まり

フェイク情報（偽・誤情報）の拡大

・インターネットや、SNS等を通じて誰でもフェイク（偽・誤）情報の発信が容易に
・生成AIを用いた、誰でも容易に現実と見分け困難なフェイク画像・映像を作成可能なアプリの普及、偽サイトも拡大

社会的混乱や民意が歪められかねないリスク

AI等の先端技術の浸透

・効率性の向上を目指し、生成AI等の先端技術を活用する取組が拡大
・国や地方自治体でも、生成AIの積極的活用に向けた取組や検討が活発化

重視すべき民意が抜け落ちかねないリスク

（リスク例）
- 社会の分断、地域経済への悪影響、人権侵害・差別等が拡大
- 見分け困難なディープフェイク拡散による社会混乱
- 現場主義やコミュニケーションの希薄化、住民参画の減少
- 誤ったデジタル依存による組織力や住民サービスが低下
- ビッグデータ解析によるEBPM推進の際に、データの偏り等により方向性や判断を誤る

民主主義や地方自治の本旨を踏まえ、地方自治体として、どう向き合うべきか

©kousaku shimoda - pref.tottori



- 偽・誤情報、真偽不明情報の氾濫、他者になりすました事案の増大
  ⇒どれがホンモノ？何を信用したらいいか分からない時代へ
- 民意操作や誹謗中傷による、社会混乱発生のリスクの増大
  ⇒民主主義や地方自治体が脅かされる時代へ

県民や地域の安心・安全を守る地方自治体として、
このようなネット空間の問題に傍観者のままでよいのか

©kousaku shimoda - pref.tottori

令和5年9月15日『先端技術と民主主義のあり方を考える研究会』設置

生成AIをはじめとした先端技術やインターネット社会が急速に進展する中、人口減少や少子高齢化に直面する地方自治体における、民主主義や地方自治の本旨を考慮した適正な行政運営のあり方について研究

自治体としてあるべきスタンス、先端技術活用に伴う倫理面を含めた課題・リスク等やそれらを乗り越えるための方策・留意点を論点に、合計7回（計14時間）にわたって熱心に議論

研究成果

生成AI、AIチャットボット、ウェアラブル、SNS、メタバース、ビッグデータ、・・・

9名の有識者で構成



令和6年4月26日
自治体における倫理面の向き合い方を取りまとめた研究会報告書
ー人間主導のデジタル社会へー を公表

鳥取県 先端技術と民主主義　検索

https://www.pref.tottori.lg.jp/317494.htm

共通する重要な視点を整理し、
「自治体デジタル倫理原則」を提言

©kousaku shimoda - pref.tottori

先端技術と民主主義のあり方を考える研究会 報告書
－人間主導のデジタル社会へ－

令和6年4月

第Ⅰ はじめに

我が国は、地方を中心に人口減少、少子高齢化傾向にあり、働き世代の人口減少による労働力不足により企業活動が停滞し、農林水産業を含めたあらゆる分野で後継者不足が深刻化している。地域経済を支える産業の弱体化は地域経済の縮小を招き、魅力的な働き場所が少なくなった地方からは若者が次々と都市圏へと流出し、地方の人口減少傾向はさらに拍車がかかり、出口の見えない負のスパイラルとなっている。
（略）

ＳＮＳの普及は、人々の便利さや豊かさに繋がる一方で、同時に社会的な歪みも生んでいる。顔の見えないデジタル空間の中で誹謗中傷が繰り返され、また、誰でも生成ＡＩで精巧なフェイク情報が作れるようになった今、偽・誤情報の拡散も世界的問題となっている。例えば、大規模災害時の救急救命対応への支障や、選挙時において公平な選挙の実施が妨げられ、真の民意の反映が阻害される可能性が指摘されることなど、民主主義を脅かすものとして認識されている。

ＡＩをはじめとする先端技術は、これまでにない価値を創造する優れたツールであり、鳥取県は今後も積極的に取り入れていくことに揺らぎはない。他の地方自治体も同様であろう。しかしながら、地域のことは地域で決めることが民主主義や地方自治の原点であることを忘れてはならない。地域にはＡＩのアルゴリズムでは決して見出すことのできない現実があり、そこに住む住民や関係者の思いがある。地域の自立性を担保するためには、現場の真の声を幅広く聴いた上で施策に反映させていくことが基本である。

いかに技術が進化したとしても、地方自治体は、技術に過度に依存し、職員の心理面を含めＡＩに支配されるような組織や社会を構築してはならず、地方自治体が信頼を失うような未来へ導いてはならない。
鳥取県では、「鳥取県民参画基本条例」を制定し、住民の声を施策に活かすパートナー県政を推進しているところであるが、あらゆる分野でデジタル技術の活用が一層進もうとしている今こそ、あらためて地方自治体としてデジタル技術を活用する上で踏み外してはならない根幹を再確認することとした。
（略）

©kousaku shimoda - pref.tottori

令和6年4月策定「自治体デジタル倫理原則　～人間主導の原則～」

民主主義や地方自治の本旨を踏まえ、地方自治体がデジタル社会に対応する上で、行政運営に必要な視点を10の原則として整理

❶ 住民自治の原則

地域のことは、住民の意思に基づいて検討や議論を重ね、決定することが原則である。生成ＡＩをはじめとする先端技術の活用にあたっては、このような民主主義や地方自治の要諦が揺らがぬよう、適正な活用に徹すること

❷人権保障の原則

・生成ＡＩをはじめとする先端技術の活用にあたっては、利用目的をできる限り特定し、その達成に必要な範囲において個人情報を収集するとともに、当該利用目的に限定して利用するなど、個人情報保護を含め住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って厳正に行うこと
・ＳＮＳ等においても、同様に住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って、対策を講じること

❸インクルーシブの原則

生成ＡＩをはじめとする先端技術は、ジェンダーや性的マイノリティに配慮するなど多様な人々が互いに尊重される社会を実現するために活用されなければならず、偏見等を生まないよう運用するとともに、住民に寄り添い、誰一人取り残されない行政サービスを提供するように配慮すること

❹パートナーシップの原則

生成ＡＩをはじめとする先端技術の活用にあたっては、住民を含めた多様なステークホルダーと緊密に協働・連携し、互いに補完し合い高め合うことにより、地域社会の効用最大化を図ること

❺課題解決志向の原則

デジタル技術の導入や活用を目的化せず、住民等の一連の行動に着目して真の課題の把握やニーズの抽出を行うことにより、住民等が抱える課題を解決し、ウェルビーイングに繋がる有効な方策を総合的にデザインすること

❻ 人間主導の原則

地方自治体が行う意思決定を生成ＡＩをはじめとする技術が出力した結果のみに依拠することは排し、出力結果を人間が的確にチェックすることが担保されるよう人間が責任をもって精査し、人間の判断で決定する仕組みとすること

❼ リテラシーの原則

・職員がデジタル技術の特性を理解し、適切に活用するためのリテラシーとスキルの向上を図ること。
・住民が偽・誤情報に惑わされないよう、住民のフィルターバブル等への理解とネット情報についての批判的思考能力を育成するとともに、住民や地域を守るための情報発信に努めること

❽ 透明性の原則

住民が生成ＡＩをはじめとする先端技術の活用について適切に評価できるよう、活用の状況を明らかにすること。特に、住民等への回答内容にＡＩ等の出力結果が結びついている場合は、その旨を明示するなど説明責任を果たすこと

❾ ガバナンスの原則

生成ＡＩをはじめとする先端技術の適切な活用に向け、デジタル施策の実施状況や結果・評価を把握して効果を検証するとともに、ＡＩのロジックや出力傾向等を把握した上で適正に管理する仕組みを構築して、適切に運用し改善していくこと

❿ 機敏性の原則

生成ＡＩをはじめとする先端技術は急速に発展していくものと想定される。こうした変化に伴いルール等を見直す機会を整えるとともに、大胆かつ積極的に先端技術を取り入れていく視点を持ち、「完全な成功」よりも「試行と改良・再挑戦」を重視し、不断のフィードバックにより、アジャイルで機動的な先端技術の活用推進を図ること

©kousaku shimoda - pref.tottori

令和6年5月7日

知事をトップに全庁的な推進体制を組織

自治体デジタル倫理原則推進本部

【本部長】 知事　【副本部長】 副知事、統轄監
【構成員】 部局長等　【事務局】デジタル局



自治体デジタル倫理原則の
確実、かつ、速やかな
庁内実装に取り組む！

県庁一丸となって
推進することを宣言

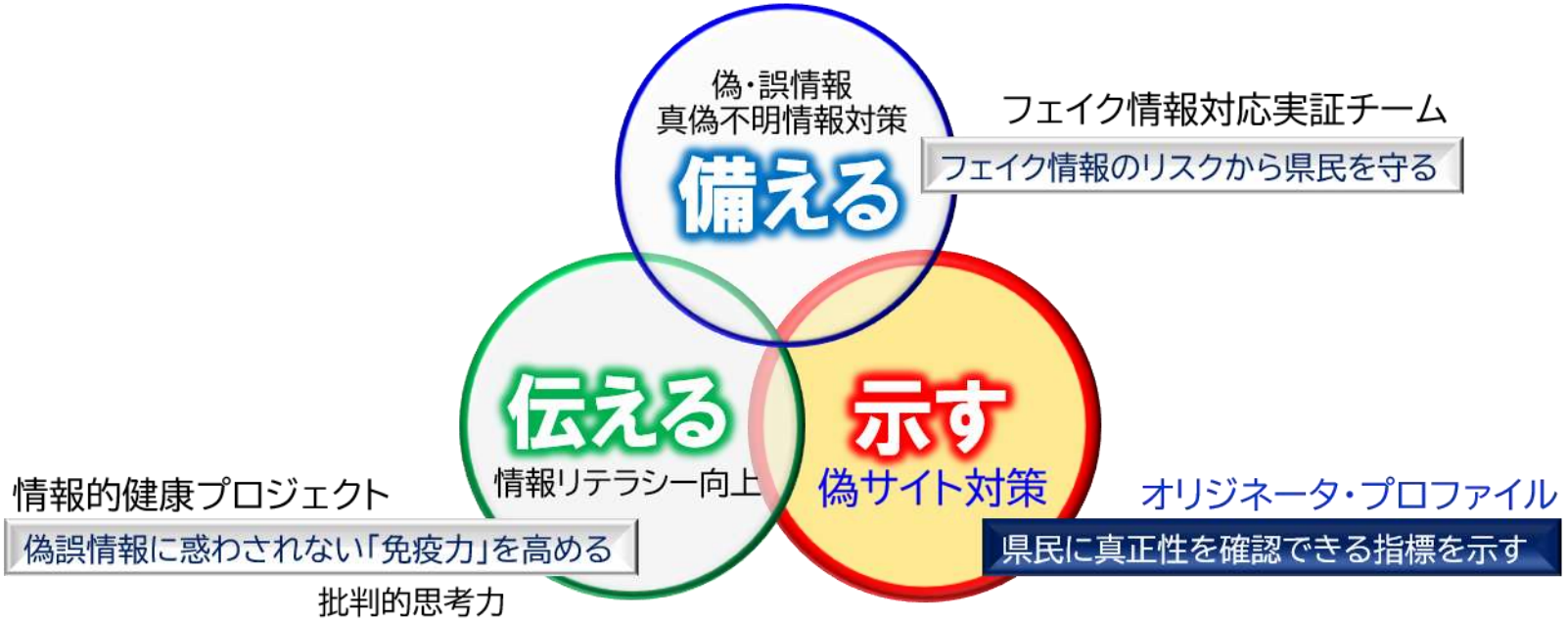
9月
憲法学の有識者に
アドバイザーを依頼



鳥取県デジタル倫理アドバイザー
山本 龍彦 教授
慶應義塾大学大学院
法務研究科

県民をネット空間のリスクから守るための

3つのアプローチ



©kousaku shimoda - pref.tottori

① 備える

偽誤情報対策

フェイク情報対応実証チーム

ソーシャルリスニングツールを導入し、毎日、数百～数千件をSNS投稿をチェック。
人々の関心トレンドに留意しつつ、モニタリングを実施

必要となれば、注意喚起・警戒情報・安全情報を発信

表現の自由、検閲の禁止など、法に抵触しないよう
発信表現内容を外部有識者（デジタル倫理アドバイザー）に相談



生成AI画像

これまでに、風評被害が懸念されるSNS投稿を複数確認し、
県公式HPや公式SNS、知事定例記者会見等で注意情報を発信

- 島根県東部地震の影響で、**鳥取砂丘の観光客の足元に地割れ**
- 島根県東部地震の影響で、**湊山公園が液状化し、池が出現**
- 不法廃棄された大量の食パンに惹かれ、**国立公園「大山」にクマ出没**

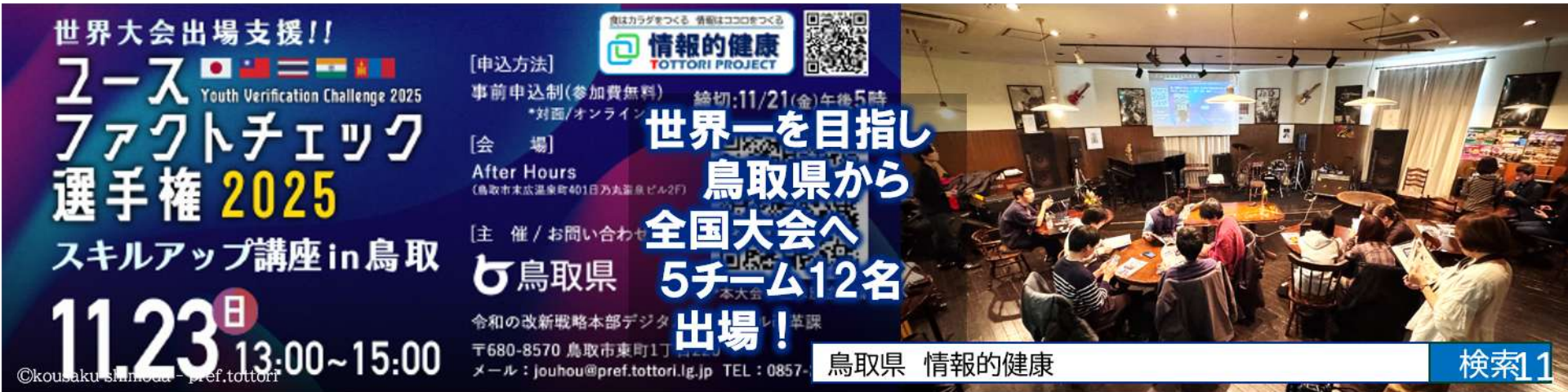
©kousaku shimoda - pref.tottori

② 伝える 県民の情報リテラシー向上 情報的健康プロジェクト

食はカラダをつくる 情報はココロをつくる 情報的健康 TOTTORI PROJECT

偽誤情報に惑わされない免疫力を高めて頂く





©kousaku-shimoda - pref.tottori

③ 示す

偽サイト対策

オリジネーター・プロファイル（OP）



©kousaku shimoda - pref.tottori

ORIGINATOR PROFILE

https://originator-profile.org/ja-JP/charter/
発効日 2024年7月1日

Originator Profile 憲章

前文

インターネットの普及は、情報空間を大きく変容させた。いまやマスメディア以外の個人、団体、企業も自由に情報発信を行い、公共的事項に参与できるようになった。我々は、このことが、個人の自律性を高め、民主主義をより発展させるものと強く期待する。

しかし、我々がその方向性を見誤るならば、この期待は絶望へと転化する。我々がいま立っているのは、その分岐点である。インターネットの普及によりその民主化が叫ばれた情報空間には、報道機関や官公庁等の組織になりすまし、人々を誤導すべく情報発信する者、選挙や災害時に偽・誤情報を無責任に発信し、民主主義や我々の生命を危険にさらす者が多く出現し、その影響力を日増しに強めている。また、人々の関心・注目を収入源とする「アテンション・エコノミー」と呼ばれる経済モデルのもと、閲覧数・表示数といった指標が過度に重視され、その内容の真実性に責任をもたずに作られた情報が多く流通・拡散し、報道機関等が伝える情報のすぐ隣に何食わぬ顔で鎮座している。さらに近年では、生成AIの開発・普及が進み、真実との区別が困難な情報が容易に生成され、大量に拡散される傾向もみられる。こうして我々は、情報の真正性や信頼性を合理的に認知、判断できないまま、他律的・受動的に情報を摂取している状況に置かれているといえる。情報の真正性等に対するこのような認知の歪みは、我々の知る権利の主体的行使を妨げるだけでなく、個人の生命、身体、財産、さらには民主主義を危険にさらすことにもなるだろう。

このような情報空間の曲がり角において、インターネットの可能性に対する期待をなお維持し、健全な情報空間を将来世代に引き継ぐためには、具体的な行動が不可欠である。我々が自由と民主主義を希求する以上、絶望の靴音が聞こえる混沌たる情報空間を前に、傍観者でいることは決して許されない。

無論、インターネットへの期待を維持するための行動にはさまざまなものがありうるが、少なくとも、供給される情報が、主張される発信主体から実際に発信されたもので、内容の改ざん等がされていないこと（真正性）を我々が認知でき、かつ、情報の信頼性を合理的に判断しうる指標を普及させることが必要である。「Originator Profile」（オリジネーター・プロファイル、以下OP）は、このような目的のもと開発された。すなわち、OPは、我々が情報の真正性および信頼性を合理的に推測・判断しうるための指標となることで、自律的で主体的な情報選択ないし摂取を可能とし、もって知る権利の具体的実現に寄与することを目的としている。また、OPが、プラットフォーム事業者や広告主・広告事業者等にとって情報を評価する際の客観的指標として機能することで、情報空間の健全化に向けた各事業者の取り組みが促進されることも期待される。

OPが、このような理念のもとに適切に運用されることを保証するものとして、ここに本憲章を定める。OPにかかわるすべての者が本憲章に定められた内容を遵守し、それによって、個人の自律が尊重され、民主主義がより豊かに発展するインターネットの未来が実現されることを期待する。

©kousaku shimoda - pref.tottori

研究成果を全国へ発信

生成AI時代に地方自治体の未来を語る

人間主導の自治体デジタル民主主義を考えるシンポジウム

～ 自治体デジタル倫理原則とOP憲章で地域を守る・育てる ～

参加無料　申込不要

- 日時　2024年7月10日（水）14:00－16:30
- 会場　慶應義塾大学 三田キャンパス（東京都港区三田2-15-45）
  南館 地下4階「ディスタンスラーニング室」
- 概要

生成AIをはじめとする先進技術の社会実装が年々高度化する中、AI技術等の活用は、避けては通れない時代に突入しようとしています。また、SNSを中心に拡散する偽・誤情報は、誹謗中傷だけでなく、大規模災害等における社会混乱など、民主主義を脅かす世界的脅威となっており、地方自治体としても看過できない問題となりつつあります。
鳥取県は2023年9月、民主主義や地方自治の本旨を考慮した適正な自治体運営とは何かを議論する研究会を設置。同研究会は、本年4月、研究会報告書の中で、全国にも例のない「自治体デジタル倫理原則」を提言されました。
本シンポジウムでは、なぜ生成AI時代に「人間主導」をはじめとする倫理原則の視点が重要なのか、デジタル技術の進展がもたらす利益とリスクに、地方自治体はどう向き合っていくべきかなどを通じ、地方自治体の未来を語ります。

第1部　基調講演　14:05-14:35

自治体が倫理面からデジタル課題にアプローチする意義

～自治体デジタル倫理原則とOP憲章～



- 山本 龍彦（慶應義塾大学大学院法務研究科 教授）
  - 先端技術と民主主義のあり方を考える研究会 座長
  - OP憲章起草委員会共同座長
- クロサカ タツヤ（オリジネーター・プロファイル技術研究組合 事務局長）
  - 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授

第2部　パネルディスカッション　14:40-15:25

自治体は民主主義を脅かすデジタルリスクをどう乗り越えるか

- パネリスト　石井 夏生利（中央大学国際情報学部 教授）
  狩野 英司（（一社）行政情報システム研究所 主席研究員）
  亀井 智子（米子市元町通り商店街振興組合 理事）
  鳥海 不二夫（東京大学大学院工学系研究科 教授）
  横田 明美（明治大学法学部 教授）
- コーディネーター　山本 健人（北九州市立大学法学部 准教授）

第3部　スペシャルトークセッション　15:35-16:25

生成AI時代到来！地方自治の未来をどう描くか

～自治体デジタル倫理原則とOP憲章で地域を守る・育てる～



山本龍彦（慶應義塾大学大学院法務研究科 教授） × 村尾信尚（NEWS ZERO 初代メーンキャスター（関西学院大学 教授）） × 平井伸治（鳥取県知事）

共催　鳥取県／慶應義塾大学 KGRIサイバー文明研究センター

【シンポジウム事務局】
鳥取県政策戦略本部 デジタル局デジタル改革課
電話：0857-26-8319
メール：jouhou@pref.tottori.lg.jp





OP組合事務局長を講師に招聘







研究会構成員によるパネルディスカッション

©kousaku shimoda - pref.tottori

偽サイトなどのリスクから県民を守るための新たなチャレンジ

～ 健全な民主主義・地方自治のための、健全なインターネット空間の実現に向けて ～



画像出典：オリジネーター・プロファイル
https://originator-profile.org/ja-JP/

ORIGINATOR PROFILE

オリジネーター・プロファイル（OP）は、Originator Profile技術研究組合（OP組合）が、インターネット空間の健全性、公益性を高めることを目指す技術であり、世界標準を目指す日本発の新プロジェクト

県公式ホームページ（とりネット）へのOP技術導入に向け、全国に先駆け、OP組合が取り組む実証事業に参画

健全なインターネット空間の実現、県民の安心安全を目指し、鳥取県をフィールドに、R6年度（1月～3月）にOP実証を実施

イメージ



OPは、コンテンツの内容に対して
正誤判定するものではなく、

- コンテンツの発信者が誰か？
- コンテンツの作成者が誰か？
- コンテンツが改ざんされてないか？

を閲覧者が確認できるようにする新技術

閲覧者は、情報の真正性を判断しやすくなる

©kousaku shimoda - pref.tottori

さらに・・・

（Originator Profile技術研究組合）

- R7.10.7、鳥取県とOP組合は、健全なインターネット空間に向けた取組について協議
- 両者は連携し、R7年度内に2つの新たなチャレンジに取り組むことを決定・公表

鳥取県発表 https://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/webview/ADBE0E0054B3AF8649258D1E000B57A7?OpenDocument

OP組合発表 https://originator-profile.org/ja-JP/news/7vcm0i3oim/

①自治体が出稿するデジタル広告にOPを付与する新技術の実証に取り組む

総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」

②令和6年度に成功した実証実験の次のステップとして、自治体公式ホームページの本番環境へOP技術を実装に取り組む

総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」

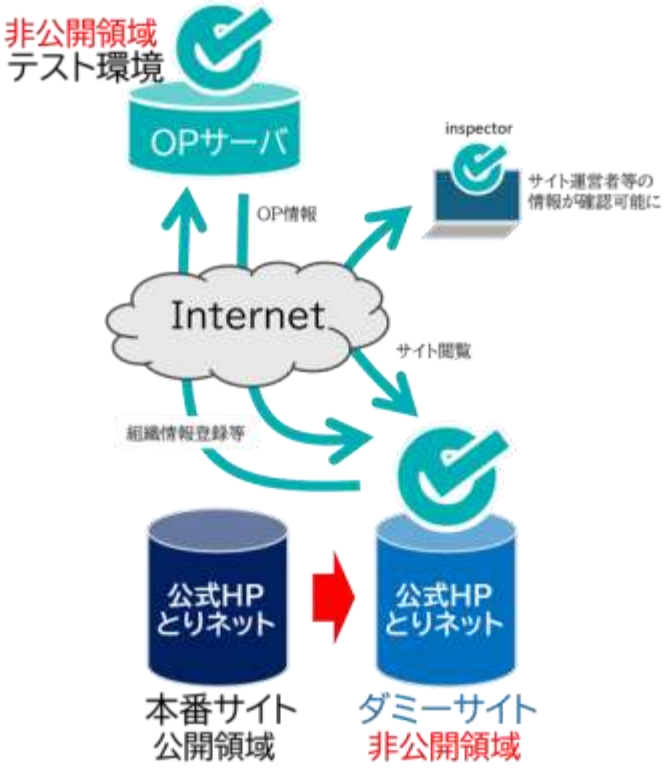


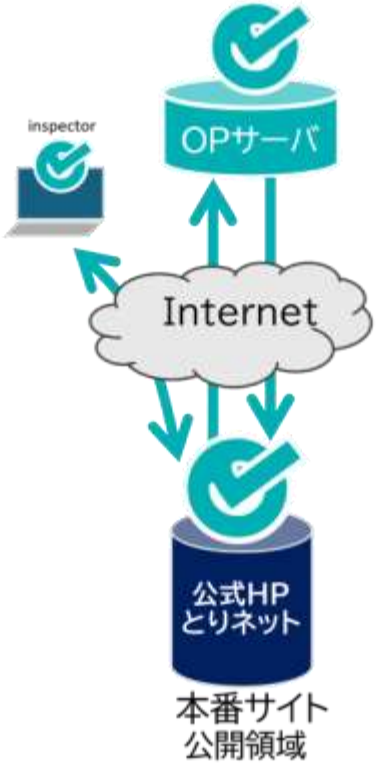
©kousaku shimoda - pref.tottori

県公式Webサイトへの実装チャレンジ

ちゃんとOPが実装できる？

ちゃんとOPが機能する？





R6年度　テスト環境

R7年度　本番環境

©kousaku shimoda - pref.tottori

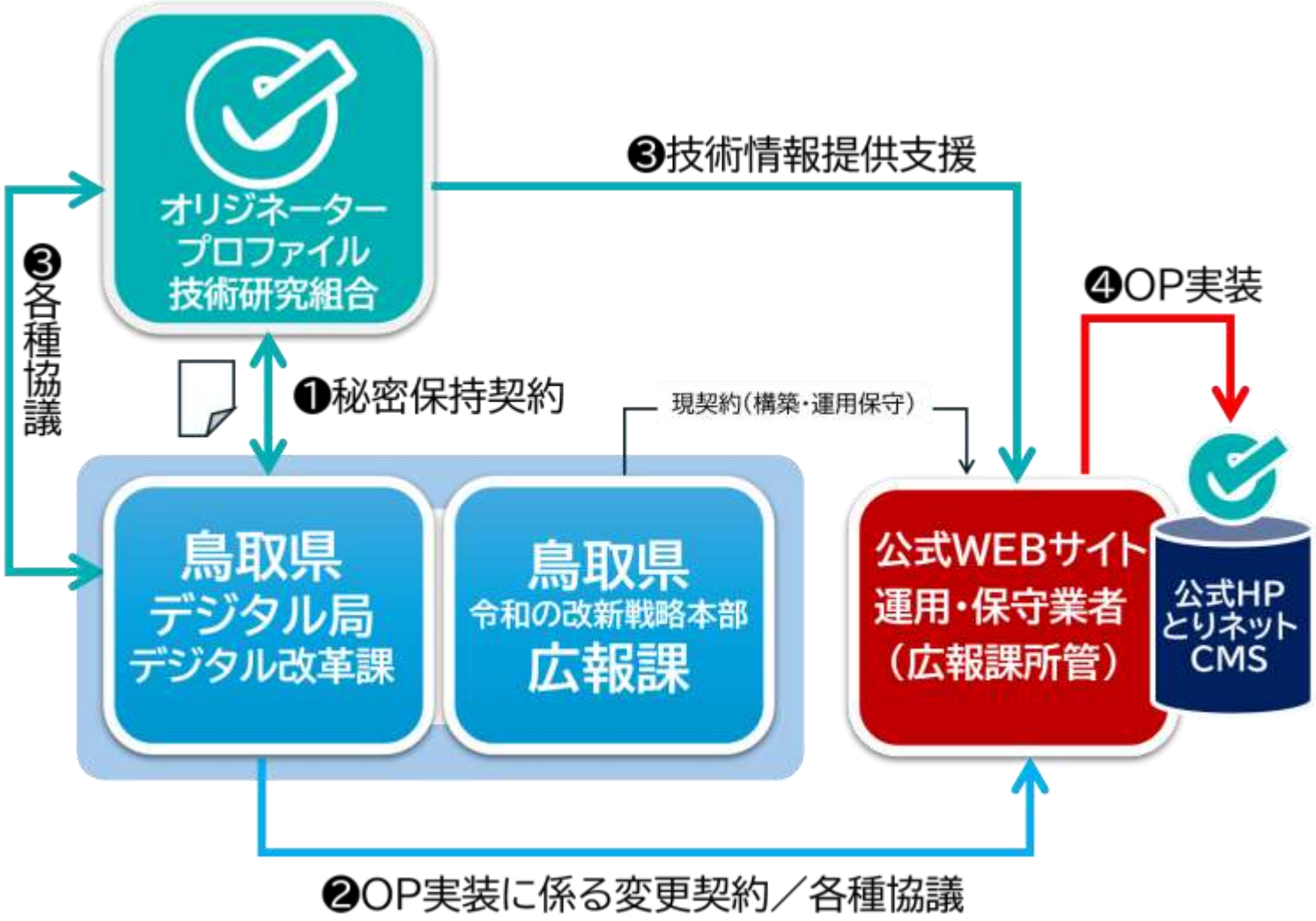
実証画面





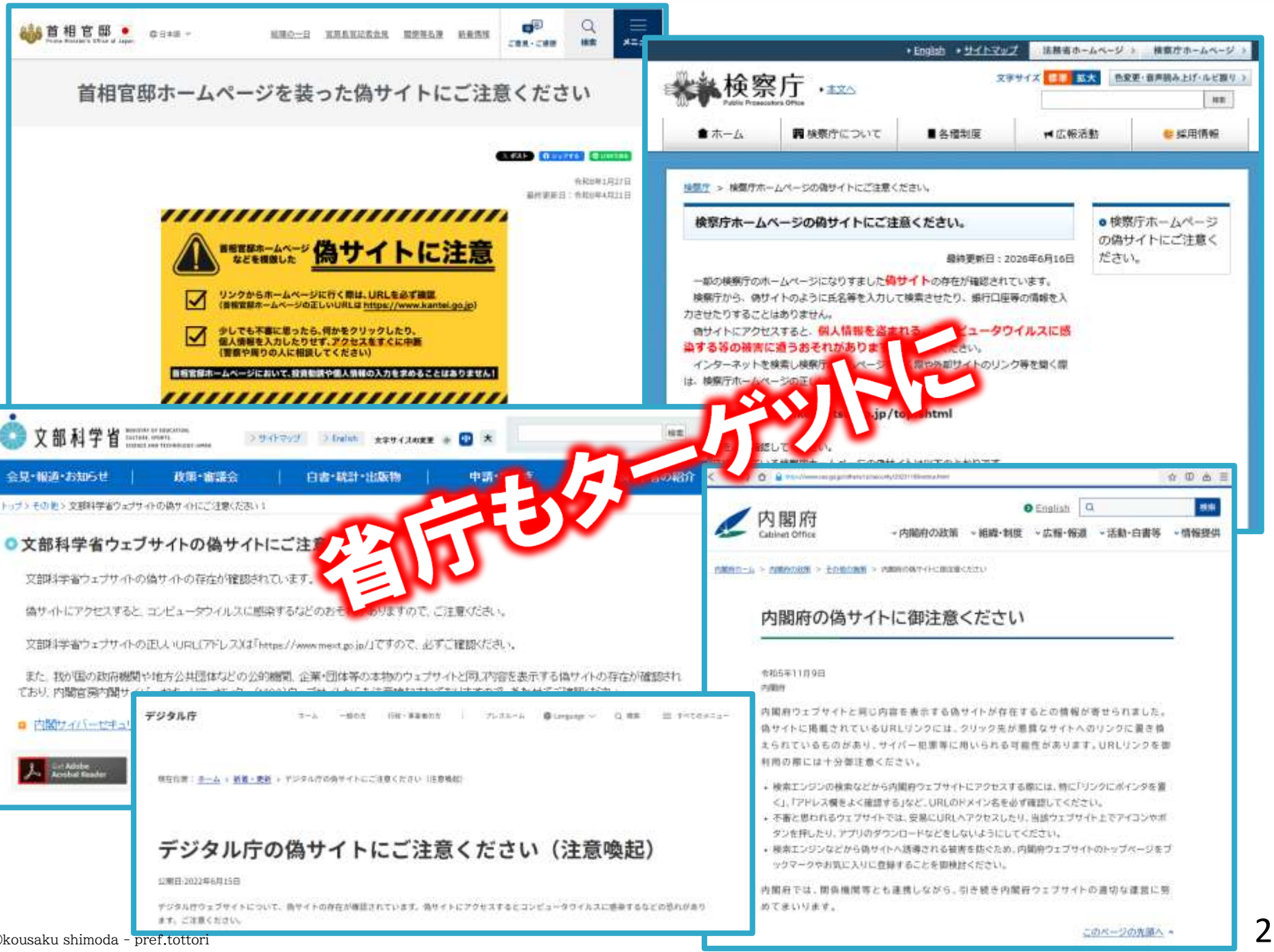
©kousaku shimoda - pref.tottori

関係者 相関関係



©kousaku shimoda - pref.tottori

なぜ、
オリジネータ・プロファイル
に取組むのか


首相官邸
首相官邸ホームページを装った偽サイトにご注意ください
偽サイトに注意
検察庁
検察庁ホームページの偽サイトにご注意ください。
文部科学省
文部科学省ウェブサイトの偽サイトにご注意ください
内閣府
内閣府の偽サイトに御注意ください
デジタル庁
デジタル庁の偽サイトにご注意ください（注意喚起）
省庁もターゲットに



©kousaku shimoda - pref.tottori



市区町村もターゲットに

©kousaku shimoda - pref.tottori

2026年7月に発生した熊本地震でも、SNSを中心に住民や関係者らを惑わすフェイク情報や誤情報が氾濫

・・・しかしながら、ネット空間のリスクは、SNSだけではない

偽サイトの目的は、個人情報やID、金銭を盗みとる詐欺、組織の信頼低下、社会混乱、プロパガンダ等・・・・

自治体を騙る偽WEBサイトは、いつ・どこをターゲットに出現してもおかしくない



特に、大規模災害発生や、未知の感染症拡大など ・・・

人々の不安が高まった時、情報が錯そうした時、混乱が発生した時

人々が求め、頼りにするのは公的機関が発信する情報

©kousaku shimoda - pref.tottori

ネット空間の信頼性が より求められる行政だからこそ、

自サイトの情報閲覧者に対して、

情報発信者は誰なのか、改ざんはないか等を

合理的に確認できる指標を示すことは重要

行政こそ率先してOPに取り組むべき

今後、OPの取り組みが、官・民問わず、全国に広がることを期待

全国自治体の皆さんも是非一緒に！

©kousaku shimoda - pref.tottori



住民や地域の安心安全を守るのは自治体の重要な責務

自治体連携で、自治体による自治体のためのOP環境を一緒に作りましょう

ご清聴ありがとうございました　m(_ _)m

お問い合わせ先
- オリジネータープロファイル推進
  OP技術研究組合 事務局　様
- 鳥取県の取り組み
  鳥取県デジタル局 下田、景井　　TEL　0857-26-7983　/ e-mail　jouhou@pref.tottori.lg.jp

©kousaku shimoda - pref.tottori